

2014年3月期決算の概要と 経営の方向性について



 **りそなホールディングス**
RESONA

2014年5月20日

りそなホールディングスの東です。

社長就任から2年目となりました。1年間、りそなグループ全体の経営に携わってきましたが、1年目は極力お客さまのところをまわることに徹しておりました。

そのポイントはいくつかありますが、1つめはご挨拶をさせていただきながら、去年は景気の転換点というようなこともありますので、極力お客様のお話を聞きながら、節目についてどのようにとらえていくべきか考えながらご訪問させていただきました。

もう1つは、社員にとってもお客さまとのコミュニケーションが一番重要なんだということを社長から示していくという目的もあります。そういう意味で、私がやるべきことはやってきたかなという思いはあります。

加えまして公的資金の返済については、計画通りに進みました。本日はそういった点も含めまして、ご説明させていただきたいと考えています。

皆さまには、大変お忙しいところお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

CONTENTS

2014年3月期決算の概況及び主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

ご参考資料

1. 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD:リソナホールディングス、RB:リソナ銀行、SR:埼玉リソナ銀行、KO:近畿大阪銀行
2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。

目次スライドに記載の通り、(1)2014年3月期決算と主要ビジネスの状況、(2)持続的成長に向けた経営課題への取組み、(3)公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本マネジメントの方向性についてご説明いたします。

それでは、資料の4ページからご説明させていただきます。

目次

2014年3月期決算の概況及び主要ビジネスの状況

- P4 2014年3月期決算ハイライト
- P5 HD連結当期純利益の前期比増減要因
- P6 2014年3月期 損益状況等
- P7 業務粗利益の前期比増減要因
- P8 事業部門別の損益概要(1)
- P9 事業部門別の損益概要(2)
- P10 預金・貸出金の状況
- P11 住宅ローンの状況
- P12 フィービジネスの状況
- P13 与信費用・不良債権の状況
- P14 有価証券の状況
- P15 その他の包括利益の状況
- P16 自己資本比率(HD連結・国内基準)
- P17 自己資本比率(HD連結・国際統一基準)
- P18 2015年3月期 業績予想
- P19 2015年3月期 業績予想の増減要因

持続的成長に向けた経営課題への取組み

- P21 事業性貸出の増強(1) 事業環境
- P22 事業性貸出の増強(2) 推進施策
- P23 個人向け貸出の増強(1) 居住性住宅ローン
- P24 個人向け貸出の増強(2) 消費性ローン
- P25 クロスセラーズ・カルチャーの浸透
- P26 クロスセラーズの推進(1) プレミア層向け
- P27 クロスセラーズの推進(2) ポテンシャル層向け
- P28 競争力強化を支えるローコストオペレーション

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

- P30 公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ
- P31 「公的資金完済プラン」の概要と進捗状況
- P32 当社株に関わる「2つの懸念」を軽減・払拭
- P33 今後の資本マネジメントの方向性

ご参考資料

- P35 主要指標の長期推移
- P36 健全なバランスシート
- P37 安定した黒字体質を実現
- P38 事業部門別管理会計の状況
- P39 連結子会社等の状況
- P40 自己資本比率(傘下銀行各社)
- P41 金融商品販売ビジネスの状況
- P42 クロスセラーズ指標
- P43 中小企業のアジア進出支援体制の整備
- P44 効率的なコスト構造:人件費及び物件費の削減
- P45 ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)
- P46 有価証券の状況
- P47 保有株式 業種別ポートフォリオ
- P48 円貨預貸金マチュリティ・ラダーの状況
- P49 残存期間別のスワップポジション
- P50 法人・個人別の貸出金構成
- P51 法人・個人別の預金構成
- P52,53 債務者区分間の遷移状況
- P54 格付の推移
- P55 当社が発行している優先株式の明細
- P56 リそなHD連結純資産構成の変化
- P57 分配可能額及び配当について
- P58 健全化計画:計数計画一覧

2014年3月期決算の概況及び主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

ご参考資料

2014年3月期 決算ハイライト

1. HD連結当期純利益：2,206億円を計上

- 前期比△544億円(△19.8%)の減益
 - 会社例示区分見直し影響(901億円)除きでは、前期比+356億円の増益
- 予想比+356億円(+19.2%)の増益

4. 公的資金完済プランが着実に進捗

- 2014年3月期 返済額計 5,156億円、残額は3,560億円に(注入額ベース)
- 普通株主配当: @3円(25%)の増配を実施 (@12円 ⇒ @15円)

2. 重点ビジネスは堅調、市場部門は減益

- 貸出金残高: 2期連続で増加
- 金融商品販売: 投資信託販売額1兆円超
- 信託・不動産・承継ビジネス: 順調に伸展
- 債券関係損益: ポートフォリオのリバランス推進

5. 1株当たり情報(普通株式)

	2013/3期	2014/3期
① 1株当たり当期純利益 (EPS)	105.71円	89.71円
② 1株当たり純資産 (BPS)	490.48円	552.89円
③ ROE (①/②)*1	25.0%	17.1%
④ 普通株式等Tier1ROE*2	-	16.6%
⑤ 普通株式年間配当額	12円	15円

3. 健全な財務基盤を維持

- 不良債権比率(銀行合算): 1.74%
- その他有価証券評価差額(HD連結): 3,332億円
- 自己資本比率: 14.33%
(HD連結、国内基準、速報値)
- 普通株式等Tier1比率: 7.73%
(HD連結、国際統一基準、参考値)

*1. 分子のBPSは前期末・当期末の平均を使用
*2. (当期純利益-社債型優先株配当)/普通株式等Tier1(期末値を使用)

リソナホールディングス 4

最初に2014年3月期の連結当期純利益ですが、2,206億円を計上し、3期連続で2,000億円台乗せとなりました。前期に税効果関連の特殊要因がありますので、税前利益で比較しますと、前期比+277億円の増益となる3,120億円を計上しています。これは、リーマンショック後では最高益となっています。

2つ目は重点ビジネスの状況です。日銀の異次元緩和策もあり、銀行収益に対しては、引続き厳しい金利環境が続きました。一方で、貸出金残高が2期連続で増加したほか、クロスセールズなどの主要戦略が営業第一線まで浸透してきました。

3点目として、財務の健全性が更に高まりました。お取引先の経営改善や再生支援などの成果もあり、与信費用が戻り益となった他、不良債権比率は、前期末の2.06%から1.74%へ低下、保有有価証券も「その他有価証券」全体で3,300億円を超える含み益を確保しています。

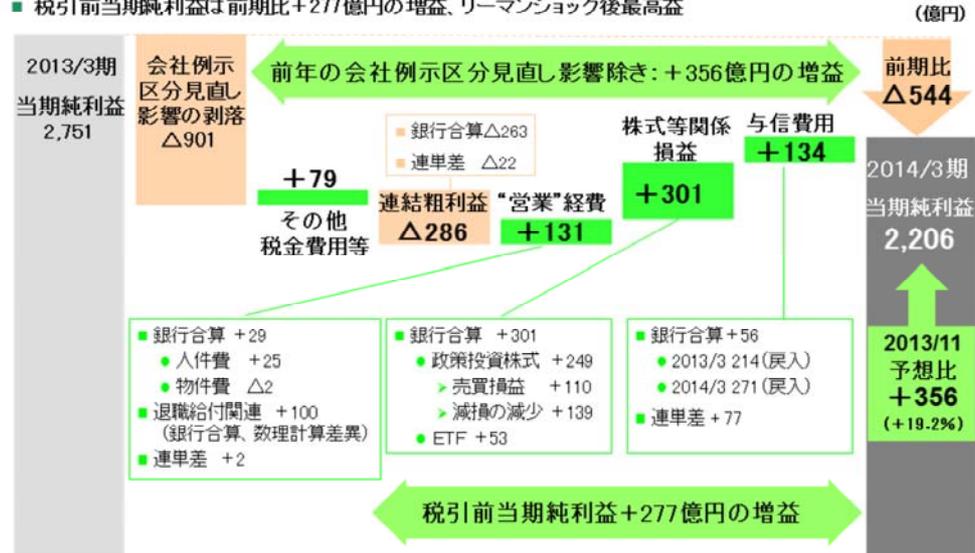
最後に公的資金につきましては、「公的資金完済プラン」に沿い、注入額ベースで5,156億円を返済しました。また、プラン公表時に公約させて頂いた通り、普通株配当を3円増配し年間15円とさせて頂きました。

右下に1株指標をお示ししています。普通株EPSは89円71銭、普通株BPSは552円89銭、またEPSをBPSで除して得られる普通株ROEは17.1%と引続き高水準を維持しています。

HD連結当期純利益の前期比増減要因

前期比△544億円の減益ながら、前年の会社例示区分見直し影響除きでは+356億円の増益

- 3期連続で2,000億円台の連結当期純利益を計上
- 税引前当期純利益は前期比+277億円の増益、リーマンショック後最高益



5ページをご覧ください。グループ連結の当期純利益の前期比増減要因をチャートにしたものです。

グループ連結の当期純利益は、前期比△544億円の減益となりました。前期に計上した会社例示区分の見直し影響を除くと、前期比+356億円、会社予想対比でも同額の+356億円の増益となりました。

税金以外の要因を左から順にご説明します。

左から4つ目が連結粗利益ですが、前期比△286億円の減益となりました。

営業経費は、退職給付費用として数理計算差異の費用処理額が前期比で100億円改善したほか、社会保険料の負担増がある中、銀行合算ベースで29億円の経費削減を実現し、トータルで131億円の増益要因となりました。

株式等関係損益は、前期に発生した減損の反動や日本株ETFの売買を通じた純投資収益の積上げ、また、再生案件での売却益計上もあり、301億円の増益となりました。

与信費用は連結で264億円の戻入れとなり、134億円の増益要因となりました。

2014年3月期 損益状況等

(億円)	HD《連結》		連単差 (A)-(B)	傘下銀行 単体合算		うち			連単差(A)-(B)の 内訳など 〔概数〕	
	(A)	前期比		(B)	前期比	りそな 〈単体〉	埼玉 りそな 〈単体〉	近畿大阪 〈単体〉		
粗利益〔連結/業務〕	①	6,085	△286	+532	5,552	△263	3,680	1,355	517	
資金利益	②	4,300	△130	+90	4,209	△120	2,641	1,170	397	カード27、他
うち国内預貸金利益	③				3,665	△189	2,299	1,005	360	預貸金利益、国内部門、銀行勘定、預金に繰渡性預金を含む
信託報酬	④	237	+21	△0	237	+20	237	—	—	
役員取引等利益	⑤	1,350	+60	+428	921	+79	673	171	76	保証279、カード140、他
その他業務粗利益	⑥	197	△237	+12	184	△243	127	13	43	
うち債券関係損益	⑦	72	△232	—	72	△232	18	13	39	
実務業務純益	⑧				2,226	△233	1,489	600	136	信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
“営業”経費	⑨	△3,484	+131	△176	△3,308	+128	△2,149	△766	△392	カード△111、保証△32、他
株式等関係損益	⑩	226	+301	+3	223	+301	204	10	7	
与信費用総額	⑪	264	+134	△6	271	+56	315	△11	△32	保証14、カード△14、他
その他損益等	⑫	29	△3	+28	0	△20	12	△6	△4	
税引“前”当期純利益	⑬	3,120	+277	+380	2,740	+202	2,063	580	95	
税金費用ほか	⑭	△914	△822	△142	△771	△753	△529	△206	△36	少数株主利益△68、HD他税金費用他△74
税引後当期純利益	⑮	2,206	△544	+238	1,968	△551	1,534	374	59	

6ページをご覧ください。

こちらのスライドでは、連単差について補足させていただきます。

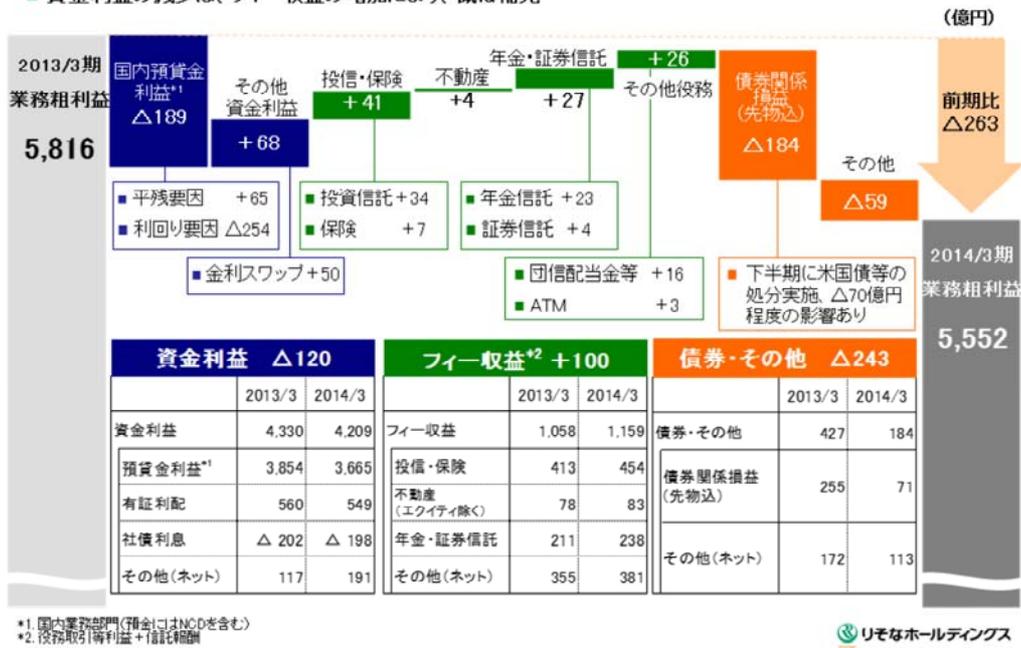
前期は当期純利益で+238億円の連単差がございました。大きめの連単差になっていますが、1) 銀行同様、住宅ローンの保証子会社においても与信費用がマイナスであったこと、また2) 同じく保証子会社で、会社例示区分変更の影響が40億円程度あったこと等によるものです。

主な子会社の業績については39ページに記載しておりますので、後程ご覧頂ければと思います。

業務粗利益の前期比増減要因(銀行合算)

業務粗利益は前期比△263億円の減益

■ 資金利益の減少は、フィー収益の増加により、概ね補完



7ページをご覧ください。

傘下銀行合算ベースでトップラインの増減分析を行っています。

最初に概観して頂くと、青の資金利益の減益幅を緑のフィー収益の増益で概ねカバーしています。

青の資金利益は全体で△120億円の減益となりました。うち預貸金利益は、利回り低下を主に△189億円の減益となる一方、その他資金利益は、金利スワップ収支の改善等により、+68億円の増益となりました。

次に「役員取引等利益」と「信託報酬」を合算した緑の「フィー収益」は、+100億円の増益となりました。投信販売が好調であったこと、株式市場の好転から年金信託の報酬が増加していること等が要因です。

右側のオレンジ色の部分、「債券・その他」では、前期好調であった債券関係損益の反動や米国債を中心にポートフォリオのリバランスを推進したこと等により、△243億円の減益となりました。

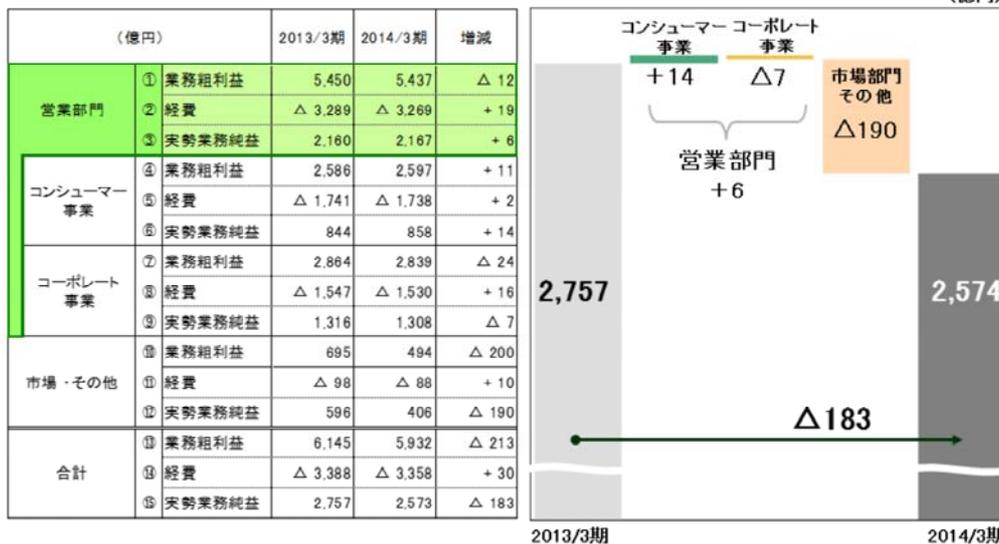
これらの結果、業務粗利益全体では、△263億円の減益となりました。

事業部門別の損益概要(1)

実勢業務純益は市場部門の減益により、前期比△183億円の減益

- 営業部門は、前期比+6億円の増益、コンシューマー事業部門が牽引
- 市場・その他部門は、債券ポートフォリオのリバランス実施等もあり、前期比△190億円の減益

(億円)



*1. 傘下銀行及びローン保証子会社の計数を計上
 *2. 市場部門の業務粗利益には、株式関係権益の一部を含む
 *3. 「その他」には、経営管理部門の計数寄を含む

リソナホールディングス 8

8ページをご覧ください。

ここでは、事業部門別の損益概況について、ご説明します。

「コンシューマー事業」と「コーポレート事業」からなる『営業部門』と、市場部門と経営管理部門を合算した『市場・その他』に分類して、それぞれ実勢業務純益までお示しています。

右側は前期比での増減ですが、営業部門は+6億円の増益となっています。一方、『市場・その他』で△190億円の減益となっていますが、これは主に国内債券の運用環境悪化や新年度を見据えたポートフォリオ・リバランスを実施した結果です。

事業部門別の損益概要 (2)

コンシューマー事業部門

- 実勢業務純益は前期比+14億円の増益
 - 預貸金収益の減少をフィー収益の増加でカバー

【変動要因】



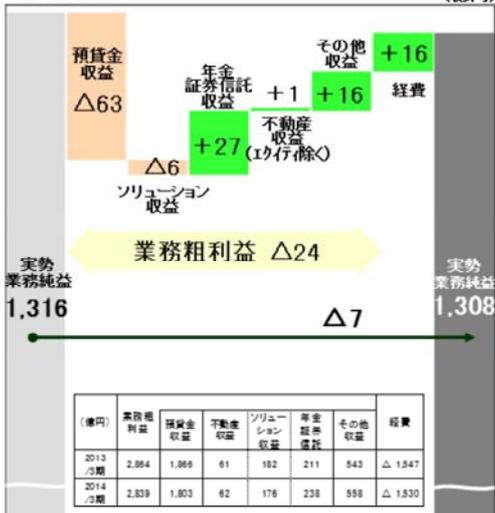
2013/3期

2014/3期

コーポレート事業部門

- 実勢業務純益は前期比△7億円の減益
 - 預貸金収益の減少をフィー収益、経費圧縮で補完

【変動要因】



2013/3期

2014/3期

リソナホールディングス 9

9ページをご覧ください。

コンシューマー事業とコーポレート事業についてお示ししています。

左側のコンシューマー事業ですが、住宅ローン残高の増加というプラス要因がありましたが、金利低下により、預貸金収益は△45億円の減益となりました。一方、金融商品販売が牽引するカタチでフィー収益が増加し、実勢業務純益は、前期比+14億円の増益となりました。

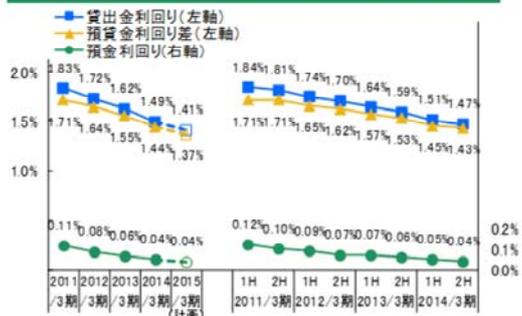
右側のコーポレート事業は、金利低下により、預貸金収益は△63億円の減益となりましたが、年金・証券信託を中心としたフィー収益の増加と経費削減で補完し、実勢業務純益は前期比△7億円とほぼ横ばいの水準となりました。

預金・貸出金の状況(銀行合算)

平残・利回り差

(兆円)		2014/3期		2015/3期			
		(実績)	増減	(計画)	増減		
貸出金平残		①	26.14	+0.54	26.78	+0.65	
国内 円貨 ^{*1}	貸出金	平残	②	25.70	+0.46	26.35	+0.65
		利回り	③	1.49%	△0.12%	1.41%	△0.08%
	一般貸	平残	④	11.68	+0.10	12.01	+0.32
		利回り	⑤	1.30%	△0.12%	1.23%	△0.07%
	ローン	平残	⑥	13.00	+0.34	13.35	+0.34
		利回り	⑦	1.69%	△0.12%	1.60%	△0.08%
	預金+NCD	平残	⑧	36.00	+1.22	35.64	△0.35
		利回り	⑨	0.04%	△0.02%	0.04%	△0.01%
預貸金利回り差		⑩	1.44%	△0.10%	1.37%	△0.07%	

預貸金利回り・利回り差(国内円貨)



預金末残



貸出金末残



*1 社内管理計数

*2 RBからHDへの貸出を含む(2011/3末・9末 0.27兆円、2012/3末・9末 0.24兆円、2013/3末 0.19兆円、2013/9末・2014/3末 0.30兆円)

リソナホールディングス 10

10ページをご覧ください。預貸金の状況です。

左上に預貸金の平残および利回りの前期実績と今期計画をお示しています。

前期の貸出平残は総貸出ベースで前期比約+5,400億円、+2.1%の伸びとなりました。今期は前期実績比で+約6,500億円、+2.5%程度の増加を目指しています。

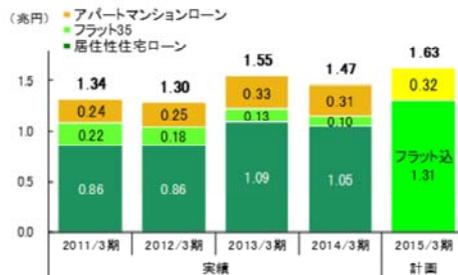
セグメント別の平残・利回りの分析は国内円貨ベースとなりますが、前期は全体の伸び約4,600億円、うち一般貸出が約+1,000億円、ローンが約+3,400億円の増加でした。今期の目標目線は、ローンが前期並みの+2.7%程度、一般貸出は前期実績を大きく上回る+2.8%程度の増加を計画しています。

右上の利回りの推移をご覧ください。同様に国内円貨ベースとなりますが、2014/3期の預貸金利回り差は1.44%と、前期比で△10bpsの低下となりました。うち1) 住宅ローン金利の低下が6bps程度、2) 日銀の異次元緩和に伴うTIBORの低下が2bps程度、3) 競争要因で2bps程度の影響と分析しています。

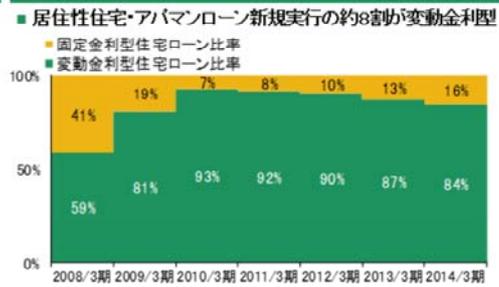
今期目線は点線でお示していますが、引続き縮小を想定するものの、預貸金利回り差の低下幅は年間で7bps程度まで縮小してくると思っています。

住宅ローンの状況(銀行合算)

住宅ローン実行額の推移



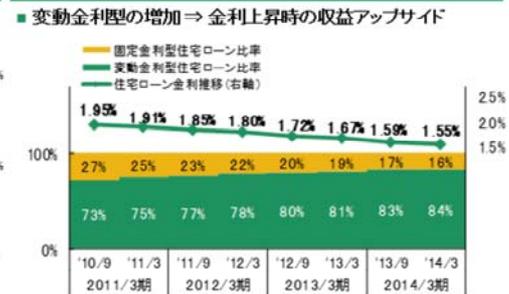
住宅ローン実行額の金利区分



住宅ローン残高の推移 (未残)



住宅ローン未残の金利区分と利回り



11ページをご覧ください。住宅ローンの状況です。

まず左上の新規実行額の推移をご覧ください。前期は約1.5兆円と高水準な新規実行水準を維持しています。今期は、引続き良好な事業環境を想定し、1.6兆円台乗せを目指しています。

スライド右側では適用金利の区分別に新規実行フローの構成(右上)、残高の構成(右下)をお示ししています。ここ数年の新規実行額の大半は変動金利型でしたが、足元では固定金利を選択されるお客さまも一定程度おられます。残高ベースでは依然 8割以上が変動金利型となっており、金利上昇時のアップサイドは従来以上に大きくなっています。

フィービジネスの状況

役員取引等利益+信託報酬 (2014/3期1,159億円)



12ページをご覧ください。フィービジネスの状況をご説明します。

前年度の銀行合算の役員取引等利益と信託報酬の合計額は1,159億円となりました。本スライドのグラフ要素4点で全体の75%程度を占めますが、順番にご説明したいと思います。

最初に左上の投信・保険販売収益ですが、アベノミクスによる円安・株高の追風もあり、前年比10%増の454億円となり、リーマン後の最高水準を更新しています。

右上の年金・証券信託業務粗利益は長らく減益傾向が続いていましたが、年金信託の時価上昇もあり増益となりました。

左下の法人ソリューション収益については、中小企業の事業承継ニーズを捉えたM&A業務などが堅調に推移し、全体で109億円となっています。

右下の不動産業務収益は年度下期に挽回し83億円となり、前年比増益を確保しました。

なお、今年度の社内計画目線も黄緑色のバーでお示しています。好調であった前年度並みの水準確保を目指していきたいと考えております。

与信費用・不良債権の状況

与信費用の推移

* 正の数値は戻入を表す

(億円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	
【銀行合算】	①	△368	△44	214	271
一般貸倒引当金	②	57	494	294	284
個別貸倒引当金等	③	△425	△538	△79	△13
新規発生	④	△670	△558	△452	△368
その他増減	⑤	245	19	372	354

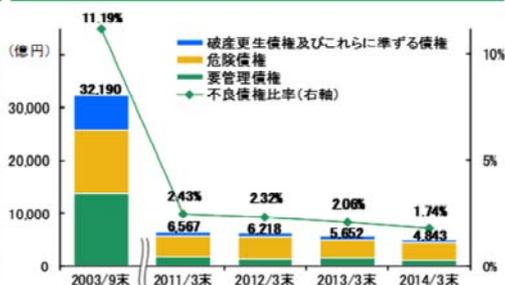
(億円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	
【連単差】	⑥	△247	△93	△83	△6
うち、住宅ローン保証会社	⑦	△201	△59	△57	14
うち、リソナカード	⑧	△57	△33	△11	△14

(億円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	
【HD連結】	⑨	△615	△138	130	264

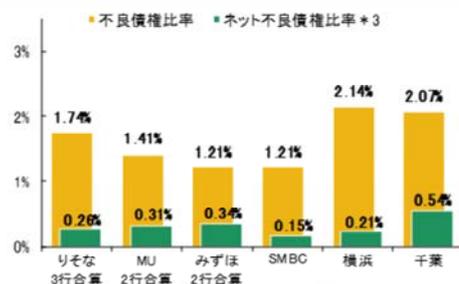
<与信費用比率>	(bps)				
銀行合算*1	⑩	13.6	1.6	△7.9	△9.8
HD連結*2	⑪	23.0	5.2	△4.9	△9.7

*1 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)
 *2 HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見込未済) (期首・期末平均)
 *3 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

不良債権残高・比率の推移(銀行合算)



ネット不良債権比率



リソナホールディングス 13

次に13ページをご覧ください。

与信費用、不良債権の状況についてご説明します。

左側は与信費用の状況です。与信費用は銀行合算で271億円、連結で264億円の戻入となりました。これは、新規発生の減少傾向が続く中で、貸出ポートフォリオの良化に伴う貸倒引当金の戻入れや、保証子会社での与信費用の発生が極めて落ち着いた状況にあるためです。

右上をご覧ください。不良債権比率は1.74%と、リソナ発足以来の最低水準を更新しています。

有価証券の状況

ダウンサイドリスクの小さい有価証券ポートフォリオ

■ 残高推移 (HD連結)

(億円)	2003/3末	2007/3末	2013/3末	2014/3末	評価差額
① ①	60,051	63,965	76,970	62,011	3,332
② ②	13,190	3,904	3,372	3,319	3,171
③ ③	44,330	49,517	69,622	55,535	118
④ ④	38,110	39,276	56,628	44,535	8
⑤ ⑤		1.2年	2.7年	3.1年	
⑥ ⑥	6,220	10,241	12,994	10,999	109
⑦ ⑦	2,530	10,544	3,974	3,156	42
⑧ ⑧	1,126	2,440	2,683	1,534	7
⑨ ⑨	△ 258	4,329	2,580	3,332	
⑩ ⑩					
⑪ ⑪	25	1,484	22,247	21,507	
⑫ ⑫	0	△ 3	764	678	

■ 国債ポートフォリオ (その他有価証券)



■ その他：外国証券のうち米国債：1,191億円

*1. 取得原価、時価のある有価証券のみを対象として記載
 *2. BS計上額、時価のある有価証券のみを対象として記載
 *3. 銀行合算「その他有価証券」分

■ 株式

- 日経平均利益分岐点株価 6,500円程度
- 保有株式残高は前期末比 △53億円
- 政策投資株式(取得原価)は、2003/3末比で1兆円規模の残高を圧縮
- 更なる残高圧縮へ向けた努力を継続

【株式保有残高及び総資産に占める割合の推移*3】



リソナホールディングス 14

14ページをご覧ください。有価証券の状況についてご説明します。

2014年3月末のHD連結「その他有価証券」残高は約6.2兆円、評価差額は3,332億円の含み益となりました。

このうち「株式」の残高は3,319億円と、前年比で△53億円の減少となりました。

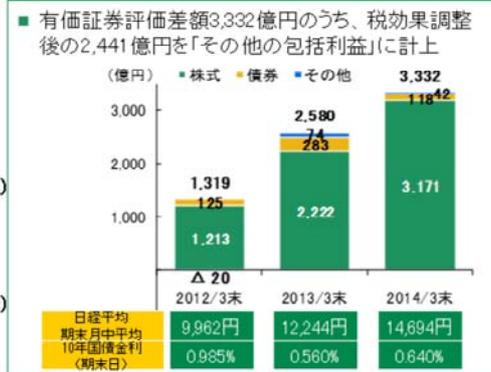
「その他有価証券」の区分で保有している国債のデュレーションは3.1年、ベース・ポイント・バリュー (BPV) は14.1億円と、引き続き金利リスクを意識したポートフォリオ運営を継続しています。

なお、外国証券は1,534億円ありますが、うち米国債が1,191億円となっています。

その他の包括利益の状況

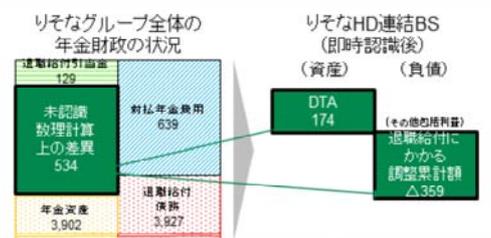
りそなHD連結BS (億円)	'13/3	'14/3
純資産の部	① 21,893	19,564
資本金	② 3,404	504
資本剰余金	③ 2,370	4,092
利益剰余金	④ 13,154	11,697
自己株式	⑤ △ 895	△ 858
株主資本合計	⑥ 18,034	15,436
その他有価証券評価差額金	⑦ 1,865	2,441
繰延ヘッジ損益	⑧ 363	281
土地再評価差額金	⑨ 412	412
為替換算調整勘定	⑩ △ 43	△ 40
退職給付に係る調整累計額	⑪ -	△ 359
その他の包括利益累計額合計	⑫ 2,598	2,734
少数株主持分	⑬ 1,260	1,392

(A) その他有価証券評価差額金



(B) 退職給付会計基準の変更による影響

- 未認識数理計算上の差異を即時認識し、税効果調整後の△359億円を「その他の包括利益」に計上
- 退職給付債務等の計算の基礎(2014/3期)
 - 割引率 : 1.4%
 - 期待運用収益率 : 2.0%



りそなホールディングス 15

15ページをご覧ください。

2014年3月期の連結決算で、退職給付会計の見直しを実施しています。

今回の退職給付会計の見直しは簡単に申し上げますと、従来遅延認識が認められていた「未認識数理計算上の差異等」の即時認識、すなわちオンバランス化が求められるということです。

スライド右下にりそなグループの年金財政の状況をお示ししています。前期末時点で未認識数理計算差異が534億円となっていました。うち、税効果勘案後の359億円を「退職給付に係る調整累計額」として、連結BSの純資産の部から控除しています。即時認識した未認識債務はこれまでと同様10年間で償却し、PL上で費用認識することになりますので、PL上のインパクトは基準変更の前後で基本的には中立となります。

なお、本基準変更に伴う、普通株BPSへの影響額は△16円44銭となっています。

自己資本比率(HD連結・国内基準)

自己資本比率の状況

- 2014年3月末より、バーゼル3適用開始
- 2014年3月末より、信用リスク・アセットの計算に先進的
内部格付手法(A-IRB)を採用(HD・RB・SR)

(億円)	2013/3末 バーゼル2	2014/3末 バーゼル3	増減
自己資本比率 ①	14.67%	14.33%	△0.34%
自己資本の額 ②	25,541	22,785	△2,756
リスク・アセット等 ③	174,050	158,968	△15,082

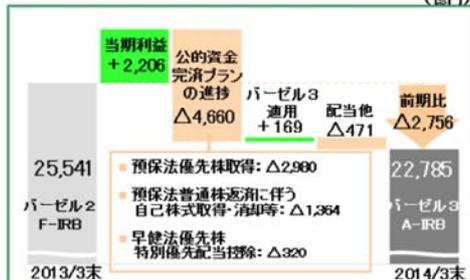
【内訳(2014年3月末)】

自己資本 ④	22,785
コア資本に係る基礎項目 ⑤	22,857
普通株式又は強制転換換項付優先株式に係る株主資本 ⑥	10,307
うち、資本金・資本剰余金・利益剰余金 ⑦	11,955
うち、自己株式 ⑧	△858
うち、社外流出予定額 ⑨	△789
預金保険法優先株 ⑩	1,960
社債型優先株 ⑪	2,380
連絡旧資本調達手段 ⑫	6,982
その他 ⑬	1,228
コア資本に係る調整項目 ⑭	72
リスク・アセット等 ⑮	158,968
信用リスク・アセット ⑯	132,688
フロア調整額 ⑰	13,687
マーケット・リスク相当額：8% ⑱	1,784
オペレーショナル・リスク相当額：8% ㉑	10,808

変動要因

- 自己資本の額の変動要因

(億円)



- リスク・アセット等の変動要因

(億円)



① リソナホールディングス 16

16ページをご覧ください。自己資本比率についてです。

2014年3月末より規制自己資本、リスク・アセットの計算方法に2つの大きな変更がありました。

1つ目は、バーゼル3の適用開始です。国内基準では、Tier 1、Tier 2という概念がなくなり、「自己資本」に1本化されました。

2つ目は、りそなHD、りそな銀行、埼玉りそな銀行の信用リスクアセットの計算について、従前の基礎的内部格付手法(F-IRB)に替え、「先進的内部格付手法(A-IRB)」を採用したということです。

左上のテーブルをご覧ください。2013年3月末は、バーゼル2、F-IRBベース、2014年3月末は、バーゼル3、A-IRBベースの数値になりますのでご了解下さい。連結自己資本比率は、前期末比△0.34%低下し、14.33%となりました。「自己資本の額」は△2,756億円、リスクアセット等は△1兆5,082億円、それぞれ減少しております。

右側に主な増減要因を記載しています。まず、分子の自己資本額ですが、当期利益2,206億円のプラス要因がありましたが、公的資金返済関連で△4,660億円のマイナス要因があり、全体で△2,756億円の減少となりました。

一方、分母のリスクアセットは、A-IRBへの移行で△1兆8,330億円の減少要因がありました。A-IRB適用初年度は、F-IRBで計算した額の90%までしかリスクアセットの減少が認められないという激変緩和措置があり、フロア加算として1兆3,687億円が信用リスクアセットの額に上乘せされています。なお、来期以降はこのフロアが80%まで低下します。これ以外の変動要因としては、バーゼル3への移行で6,514億円増加、PD値の低下等で△2,050億円程度の減少となっています。

自己資本比率(HD連結・国際統一基準)

自己資本比率の状況

- 内部格付手法の継続適用要件
 - 普通株式等Tier1比率で4.5%以上*2

(億円)	2014/3末 パーゼン3
普通株式等Tier1比率	① 7.73%
Tier1比率	② 9.38%
総自己資本比率	③ 13.68%
普通株式等Tier1資本	④ 12,681
基礎項目	⑤ 12,914
うち、資本金・資本剰余金・利益剰余金	⑥ 10,355
うち、自己株式	⑦ △858
うち、社外流出予定額	⑧ △789
うち、その他の包括利益累計額	⑨ 546
うち、公的資金	⑩ 3,560
調整項目	⑪ 232
その他Tier1資本	⑫ 2,705
Tier1資本	⑬ 15,387
Tier2資本	⑭ 7,056
総自己資本(Tier1+Tier2)	⑮ 22,444
リスク・アセット等	⑯ 163,983

リスク・アセットの状況

- 2014年3月末より、信用リスク・アセットの計算に先進的内部格付手法(A-IRB)を採用(HD・RB・SR)

(億円)	2014/3末 パーゼン3
リスク・アセット等	① 163,983
信用リスク・アセット	② 137,061
フロア調整額	③ 14,328
マーケット・リスク相当額÷8%	④ 1,784
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	⑤ 10,808

*1. 本ページは参考値としての国際統一基準の開示
*2. 規制上の所要水準は、2014年3月末～4.0%以上、2015年3月末～4.5%以上

リソナホールディングス 17

17ページをご覧ください。

当社グループは国内基準行ですが、信用リスクアセットの計算に内部格付手法を採用しておりますので、継続適用要件として、国際統一基準における普通株式等Tier1比率の所要水準を満たすことが求められます。Tier1比率、総自己資本比率の規制は受けておりませんが、参考開示ということでご覧頂ければと思います。

2015年3月期 業績予想

				HD(連結)			配当		HD(単体)						
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		
		中興期予想	通期予想	前期比	健全化計画比	中興期予想	通期予想	前期比	中興期予想	通期予想	前期比	中興期予想	通期予想	前期比	
連結経常利益	①	1,165	2,315	△806					普通配当	15円		営業収益	270	1,285	△3,248
連結当期(中間)純利益	②	740	1,500	△706					優先配当	所定の配当		営業利益	235	1,215	△3,251
												経常利益	235	1,215	△3,231
												当期(中間)純利益	235	1,215	△3,239

		銀行合算【概数】				リそな			埼玉りそな			近畿大阪		
		中興期予想	通期予想	前期比	健全化計画比	中興期予想	通期予想	前期比	中興期予想	通期予想	前期比	中興期予想	通期予想	前期比
業務粗利益	③	2,785	5,570	+18	△110	1,860	3,725	+45	675	1,350	△5	245	495	△22
経費	④	△1,705	△3,350	△24	+10	△1,120	△2,205	△15	△385	△765	△11	△195	△385	△4
実勢業務純益	⑤	1,080	2,220	△6	△100	740	1,520	+31	290	585	△15	50	110	△26
経常利益	⑥	1,035	2,080	△688	+150	760	1,540	△544	255	500	△84	20	40	△58
税引前"当期(中間)純利益	⑦	985	2,030	△710	+110	720	1,500	△563	250	495	△85	15	30	△65
税引後当期(中間)純利益	⑧	655	1,350	△618	+140	480	1,005	△529	165	320	△54	10	20	△39
株式等関係損益	⑨	50	100	△123	+40	40	90	△114	—	—	△10	10	10	+3
与信費用総額	⑩	△125	△255	△526	+225	△70	△130	△445	△25	△65	△54	△30	△60	△28

リそなホールディングス 18

18ページをご覧ください。今期の業績予想についてご説明します。

下段に記載している銀行合算の表をご覧ください。税引前当期純利益ですが、2,030億円と前期比△710億円の減益を予想しています。これは、下段にあります与信費用の増加526億円、株式等関係損益の減少123億円で概ね説明が可能です。

一方、業務粗利益をご覧くださいと、前期比+18億円の増益予想とさせて頂きました。トップラインは長らく前年割れが続いておりましたが、反転に向け決意新たに取組みを強化していきたいと考えています。

トップラインの各項目ですが、預貸金利益は、利回り差縮小により引き続き減益となる見通しですが、国内貸出平残を+6,500億円、+2.5%程度増加させたいと考えています。フィー収益は前期並みの水準、市場関連収益も低調であった前期の反動増も含め、例年並みの計画にしています。

経費は、消費増税の影響もあり若干の増加を見込みますが、引続き厳格な経費運営に努めてまいります。

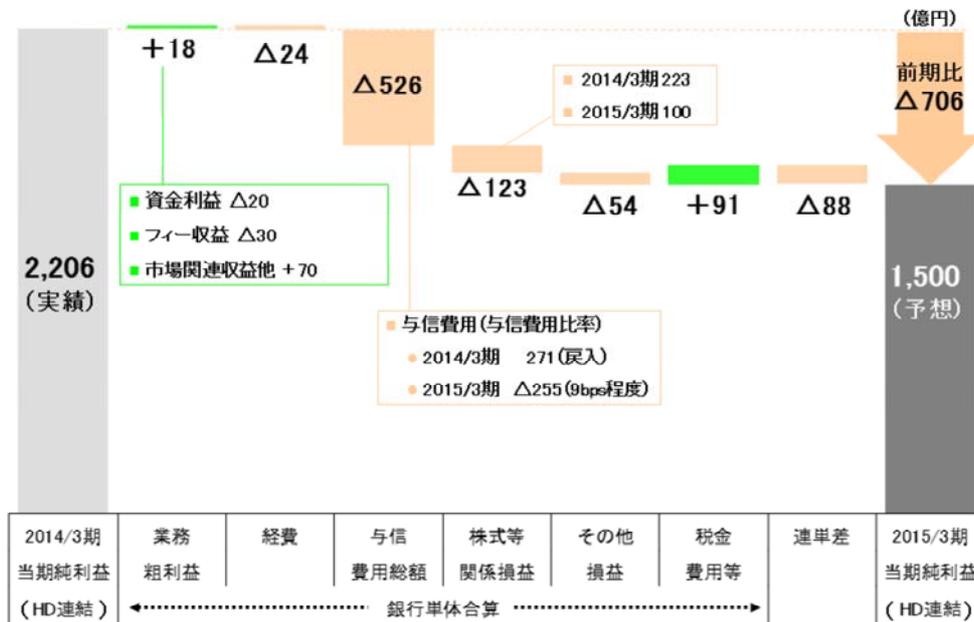
株式等関係損益は、純投資のETF関連収益を前期並みに計上する前提で計画しております。

与信費用は255億円の費用を予想しています。与信費用比率では9 bps程度と落ち着いた想定です。一般貸倒引当金の戻入が前期ほど見込めないこと、前期下期並みの個別貸倒引当金の新規発生を想定した組み立てになっています。

税引後当期純利益は、銀行合算ベースで1,350億円、連単差を150億円として、ホールディングス連結ベースでは1,500億円を予想しています。

2015年3月期 業績予想の前期比増減要因

連結当期純利益は1,500億円を予想(前期比△706億円)



19ページは業績予想の増減要因です。
後ほど、ご覧いただきたいと思ひます。

2014年3月期決算の概況及び主要ビジネスの状況

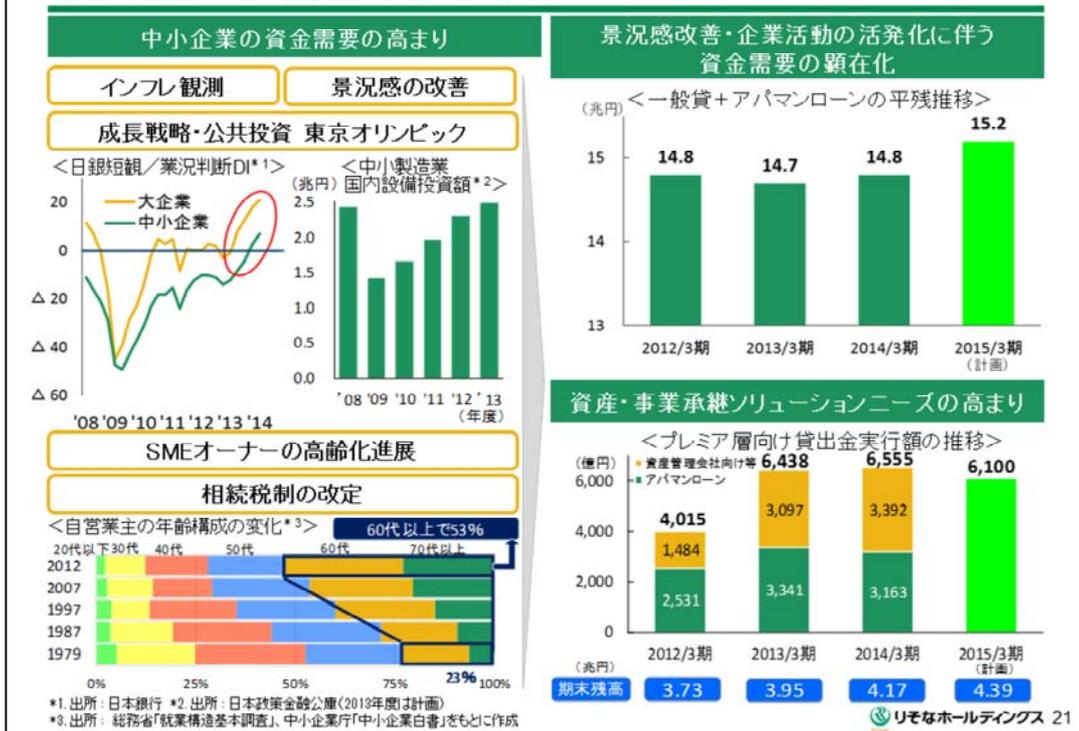
持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

ご参考資料

それではテーマを変えまして、2つめのテーマ、持続的成長に向けた経営課題への取組みの状況についてご説明します。先ほど今期の業績予想を見て頂きました。トップラインを反転させていく上で、今年度は貸出金の増強とクロスセールの推進に重点的に取り組んでいく方針です。

事業性貸出の増強(1) 事業環境



21ページをご覧ください。

最初に事業性貸出の増強についてご説明します。

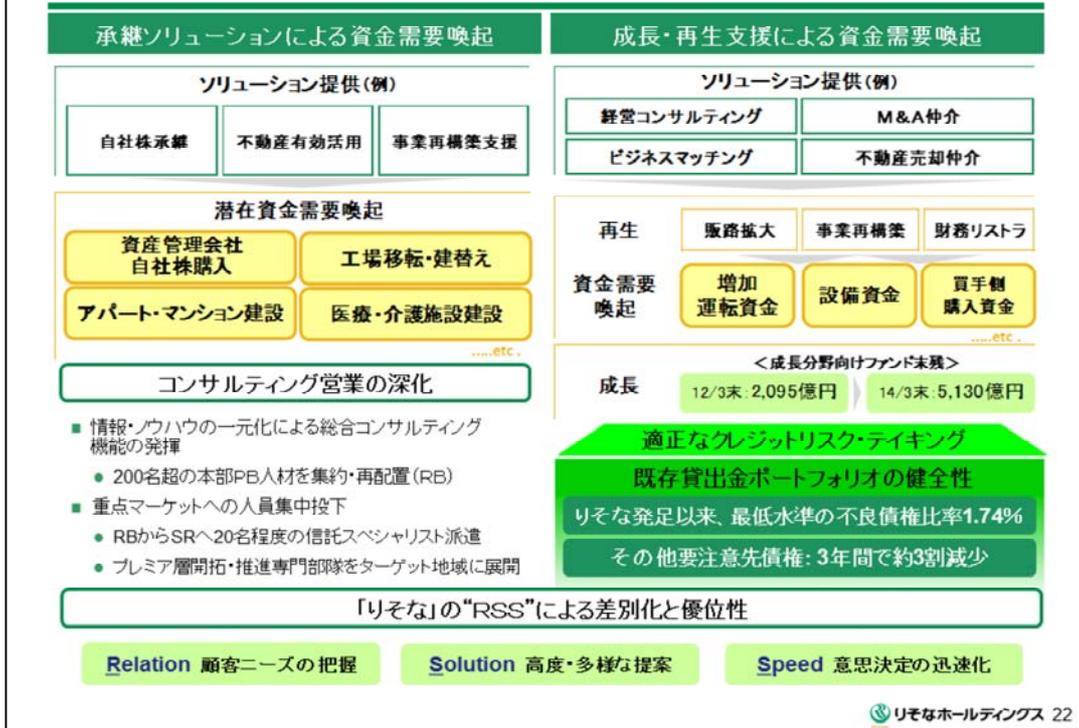
左側は中小企業をとりまく環境です。お取引先の経営者の方々の明るい表情からも、景況感の改善を実感できるようになってきました。左上のマクロデータで見ても、業況判断DIは中小企業についてもプラス圏に浮上、中小製造業の設備投資額も回復してきています。

一方、左下にある通り、中小企業経営者の高齢化が急速に進む中で、相続税制の改定が予定されるなど、事業承継に係る経営者の悩みは益々大きくなっています。

右側がりそなグループの事業性貸出の状況です。「事業性貸出」とは、法人向け貸出にアパマンローンを加えたものをご理解頂ければと思います。アパマンローンは承継ソリューションの1つで、社内の管理・推進上もコーポレート部門が所管しているためこうした括りでお示ししています。今年度は平残で2.5%程度の増加を計画しています。

右下は、プレミアム層向け貸出と呼んでいますが、アパマンローンを含めて主に資産承継に係る貸出の実行額です。前期実行額は6,500億円を超え、残高も5%を超える伸びとなりました。今期も引き続き6,000億円を超える高水準の実行を計画しています。

事業性貸出の増強(2) 推進施策



りそなホールディングス 22

22ページをご覧ください。

事業性貸出の推進施策についてご説明します。

左側は、資産承継ソリューションの提供を通じた貸出需要の喚起です。りそな銀行では、コンサルティング営業を強化するため、新たに1月から「プライベートバンキング部」を設置して、プレミアム層向けビジネスの企画立案機能を強化するとともに、法人系、個人系に分散することなくPB人材、ノウハウ、案件情報等の集約を図ることで、総合コンサルティング機能を強化していきたいと考えています。

右側ですが、昨秋に私が委員長となって、「成長・再生支援推進委員会」を立ち上げました。不良債権比率はりそな発足以来の低水準にあり、そのこと自体は大変良いことなのですが、今度は寧ろリテールバンクに相応しいリスクテイクをしていきたいということで、一つの旗振り役として設置しています。

現在の財務状況が厳しいお取引先でも、ビジネスマッチングなど銀行からの様々な情報提供ができると考えています。金融支援の実施も考えながら共に成長していきたいと考えており、これは正に銀行の本業だと思っています。

個人向け貸出の増強(1) 居住性住宅ローン

2014年度も底堅い住宅ローン需要を想定

インフレ期待

住宅取得支援策の拡充

消費者心理の改善による住宅需要の高まり

物件供給は引き続き高水準

居住性住宅ローンの平残推移



最終ロス率*1は低位安定

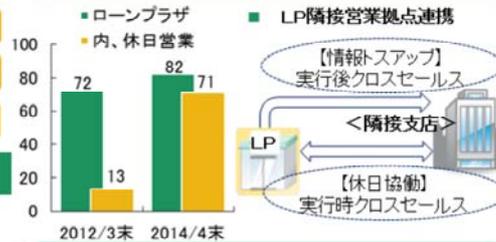
2013/3期: 0.11%

2014/3期: 0.08%

*1. 住宅ローン保証子会社代弁済率×(1-代弁済後回収率) (アバマンローンを含む)

2014年度の推進施策

休日営業の拡充



独自商品による差別化

- 団信革命 2013/10月～
 - 商品内容浸透で利用者増加
 - 利ざや改善にも一定の効果
- 凜next 2013/6月～
 - 女性住宅ローン利用者前年比20%増加
- リフォーム資金セット型ローン改定 2014/2月～
 - 実行額は前年比2倍超のペース



リスクプライシングの高度化

- 実行額増強と収益極大化に向けた高度化を継続

リソナホールディングス 23

23ページをご覧ください。個人向けの貸出についてです。

左上が事業環境です。増税後の反動を懸念する声もありますが、少なくとも4月、5月は底堅い動向であり、今期の需要も底堅いものと考えています。左下は平残の推移ですが、昨年に続いて3%を超える伸びを想定しています。

右側が施策です。ローンプラザの休日営業を進めています。ローンプラザは支店と隣接していることがほとんどである為、両拠点を連携させて休日、あるいはその後の情報連携でクロスセールスを進めていきます。

中段は商品による差別化です。団体信用生命保険の保障範囲を拡大した「団信革命」は順調に利用者が増えています。同商品は付加価値を踏まえたプライシングが可能ですので、実行ボリュームを順調に拡大させていくことで、採算性向上にも繋げていくことができるものと期待しています。また、最近では中古物件の人気も高まっています。この2月にリフォーム資金セット型の商品を改定しました。これも滑り出しは好調です。

個人向け貸出の増強(2) 消費性ローン

消費性ローンを戦略分野として積極展開

伸びしろのある事業

経営資源の積極投入

プロモーションの拡充

Webを活用した1to1マーケティング

+

豊富な優良顧客基盤へのクロスセールス

信用属性を把握した55万人の住宅ローン顧客
 ・新規実行時セット型カードローン
 ・ライフイベント時目的型ローン

リスクを限定した事前審査型ローン推進

消費性ローン残高反転へ

収益性の高い重点推進商品

<消費性ローン残高の推移(銀行合算)>



<りそな銀行における重点推進商品>

商品形態	商品名	貸出利率(年)
グループ会社保証商品		
ライフイベント目的型ローン	教育ローン マイカーローン	2.975～4.975%
カードローン	ATMカードローン クイックカードローン	12.475～14.0%
他社(グループ外)保証商品		
フリーローン カードローン	プライベートローンJ プレミアムローン	3.0～14.0%

りそなホールディングス 24

24ページをご覧ください。個人向け貸出の増強ということで、消費性ローンの推進にも注力していく方針です。

左上から、経営資源の投入ということで、マス広告等のプロモーション予算も拡充しています。また、後ほど出てきますが4月に「マイゲート」というウェブ・コミュニケーション・サービスを立ち上げました。これも活用して、消費性ローンを推進していきます。

ただし、既存のお客さまに対してのクロスセールス、品ぞろえの1つという考え方は変わりません。55万に達する住宅ローン利用者も含めて既存のお客さまへの提供ということで注力していきたいと考えています。

右上をご覧ください。現在は取り扱っていない商品等の残高は今後も減っていきませんが、重点推進商品を伸ばしていきたいということで、消費性ローン全体の残高の反転を目指していきます。

クロスセールス・カルチャーの浸透

クロスセールス戦略の成果は、収益貢献が高い「クロスセールス実現顧客」の増加として着実に実現

取引に応じた(社内管理上の) お客さまの категория	顧客数(千人)			一人あたり 粗利益*	平均CS 個数
	2010/3末	2014/3末	増減		
プレミア層 純預り資産50M以上or アバマンローン50M以上 ①	46.3	52.7	+ 6.4	98.0	6.10
住宅ローン層 居住性住宅ローンあり ②	525.2	551.7	+ 26.6	21.2	4.48
資産運用層 純預り資産10M以上 ③	648.5	706.6	+ 58.1	8.2	4.36
ポテンシャル層 I 純預り資産5M以上 ④	774.8	793.1	+ 18.3	3.1	3.46
ポテンシャル層 II 純預り資産5M未満 クロスセールス商品個数3個以上 ⑤	4,371.6	4,692.8	+ 321.2	1	3.79
クロスセールス実現顧客 ⑥	6,366.4	6,796.8	+ 430.5	4.4	3.88
ポテンシャル層 III 純預り資産5M未満 クロスセールス商品個数2個以下 ⑦	6,609.9	6,004.2	△ 605.7	0.3	1.61

*各セグメント毎の一人あたり粗利益は、ポテンシャル層IIの平均粗利益を1として指数化

リソナホールディングス 25

25ページをご覧ください。ここからはクロスセールスについてです。営業の現場でのクロスセールスは十分に定着してきました。

毎回IRでお示している数字です。

一定の取引残高、商品数をクリアして頂いているお客さまを「クロスセールス実現顧客」として、その増減をクロスセールスの成果を測る主要指標(KPI)としています。2010年からの4年間で「クロスセールス実現顧客」は約43万人、毎年10万人を超えるペースで増加しています。

クロスセールス戦略の成果が出始めていると考えています。

クロスセールの推進(1) プレミア層向け

りそな版PBビジネスの間口は急速に拡大



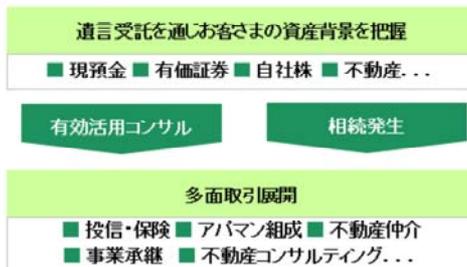
信託を起点とするプレミアム層向けクロスセールの事例

■ 資産承継ビジネス等の状況: 新規利用件数の推移

- きょういく信託は受託件数が1万件を突破 (受託金額 656億円)



■ 遺言信託を起点としたクロスセールス推進のイメージ



りそなホールディングス 26

26ページをご覧ください。

それではプレミアム層向けとポテンシャル層向けに分けて、クロスセールス・アプローチの特長を説明させていただきます。最初に「プレミアム層」向けのアプローチです。

日本は既に本格的な高齢社会に入っており、年間50兆円規模で相続による資産移転が生じていると言われています。来年1月からの相続税の基礎控除縮小、最高税率引上げ等、相続税の納付が必要な人は1.5倍に拡大するとの試算もあり、都市部では更に多くの方が悩ましい相続の問題に直面することになります。こういった皆さまの悩みに応えていきたいということです。

プライベートバンキングと言いますと、キャッシュリッチ層への機能提供と受けとめられがちですが、りそなでは、資産や事業承継のニーズをある程度類型化し、ソリューションをパッケージ化することで、間口の広いプレミアム層向けのビジネスを展開していきたいと思えます。

左下には、資産承継ソリューションの新規契約件数を記載しています。特に昨年は「きょういく信託」という新商品の受託が好調で、契約件数は1万件を超え、受託金額は656億円に達しています。これらのビジネスから得られる直接的な収益は大きくありませんが、こういったものをきっかけにプレミアム層へのクロスセールの展開していきたいと考えています。こうした受託で、ご本人やご家族のライフイベントやファイナンシャル・ニーズを予測することが可能になります。

例えば右下に遺言信託を受託するケースを記載しています。遊休不動産の有効活用としてアパート建設資金をご融資させて頂いたり、相続への備えとして保険をご提供するケース、また相続発生時等に不動産の換金ニーズがある場合は、売買を仲介させて頂くことも可能です。そういった点では期待が大きいビジネスだと考えています。

クロスセールの推進(2) ポテンシャル層向け

ポテンシャル層の収益性改善に主眼

- マーケティング・コストの効率性 ⇒ 既存顧客へのクロスセールス推進 > 新規顧客の獲得



お客さま接点の拡充とロイヤルティの向上

365日営業の新チャネル

- セブンデイズプラザ
 <<RB>>うめきた、あべのハルカス
 <<SR>>おおみや
- KO うめだプラザ nanoka



1 to 1 Webコミュニケーションサービス

- IB機能とHP情報提供機能を統合



- ライフイベントに応じた情報提供
- ニーズ喚起
- Web上でのお取引
- 来店、店頭でのお取引

購買喚起型のポイント制度

- 取引に応じたステータスと優遇特典
2015年4月より取引手数料を改定
- 銀行ポイントがたまるクレジット/デビットカード



NISA

- 開設済口座数は104千件 (2014/3末現在)
- 制度との親和性が高いファンドを約20本追加

りそなグループATM¹の拡充

2010/3末: 約5,800台

2014/3末: 約8,000台

*1.バンクタイムを含む

りそなホールディングス 27

27ページをご覧ください。「ポテンシャル層」という呼び方をさせていただいておりますが、いわゆるマス層に対するクロスセールス戦略についてご説明します。

ポテンシャル層はお客さまの数が膨大で銀行側からの能動的なアプローチが難しく、マーケティング・コストをあまりかけられないという制約があります。こういう中で現在取り組んでいるのが、1) 365日営業の新チャネルと、2) ウェブを活用した1 to 1 コミュニケーション・サービスです。

新チャネルの方は、「セブンデイズプラザ」と呼んでいますが、「365日営業」「夜7時まで営業」という拠点を、この4月には阿倍野ハルカスにも開設しています。

もう一つの取組みである、ウェブ・コミュニケーション・サービスとしては、「マイゲート」をこの4月からスタートさせています。お客さま毎の専用ページを設け、個々のライフステージに応じたプロモーションを展開していきます。

また、同じく4月から取引に応じた「ステータス」と優遇特典を用意した購買喚起型のポイント制度を導入し、来春には手数料体系の見直しも実施させて頂く予定です。更に、銀行ポイントを貯めることができるデビットカード、クレジットカードも導入し、使うほどにお得を感じて頂ける商品・サービスのラインアップ強化にも積極的に取り組んでいます。

競争力強化を支えるローコストオペレーション

実質人件費・実質物件費の推移

- 実質人件費は、社保料の増加を吸収しフラット水準を維持
- 業績インセンティブは業績動向に応じ可変給として支給



- 実質物件費は2002年度対比で3割を超える削減実績
- ITコストはシステム投資の最適化図り、戦略投資余力を確保



中長期的なコスト削減への取組み

- 下記分野で不断のコスト削減努力を継続

人件費 構造改革

- ・ 人員再配置
- ・ 人員構成・処遇水準の最適化

ITコスト 削減

- ・ 投資コントロール
- ・ 大型案件の計画的検討
- ・ ランニングコスト削減

管財コスト 削減

- ・ 本部・センター・営業店賃料の削減
- ・ 長期目線でのCRE戦略

オペレー ション 改革

- ・ 事務量削減、効率化施策
- ・ プロセス改革(住宅ローン事務、融資業務、本部業務)

その他

- ・ 通信費削減
- ・ 業務別センター効率化など

28ページをご覧ください。ローコストオペレーションについて説明させていただきます。

リテールバンキングは小口取引が中心であり、高コスト体質に陥りがちな側面がありますが、従来からのローコスト・オペレーション、オペレーション改革を継続していくことで、戦略分野における経費支出や投資余力を確保していくことが極めて重要であると考えています。

スライド左側に、実質人件費、実質物件費のトレンドをお示ししています。

実質人件費は社会保険料負担の増大を吸収し、概ねフラット圏内でコントロールしています。会社業績への貢献に対しては、業績連動の可変給である「業績インセンティブ」で報いていく方針としており、これらを除くベース部分は引続きしっかりとコントロールしていく方針です。

下段に実質物件費の推移をお示ししています。2002年度との比較では3割を超える削減実績となっています。例えば、ITコストについては、大型投資の実施タイミングの適正化を図るとともに、プライベート・クラウド等の技術革新を積極的に取込むことで、膨らみがないシステムコストの低減に努めています。

こうした取組みを通じて、更なる効率性の向上に努めていきたいと考えています。

2014年3月期決算の概況及び主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

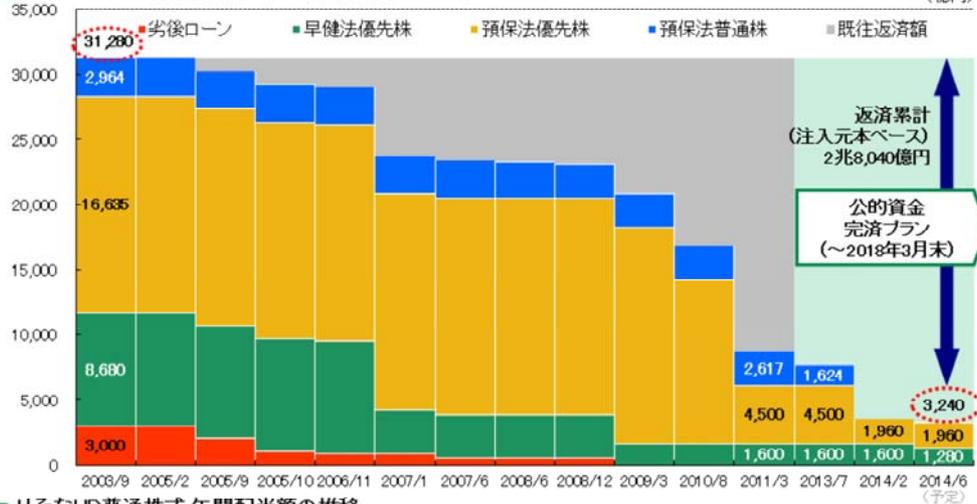
ご参考資料

それでは、最後のセクション、公的資金の部分についてご説明します。

公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ

公的資金残高はピーク時の概ね1割程度の水準まで返済が進捗

■ これまでの公的資金返済の歩み(注入元本ベース)



■ リソなHD普通株式 年間配当額の推移



*1. 2007年度以前は、株式分割による調整後の数値

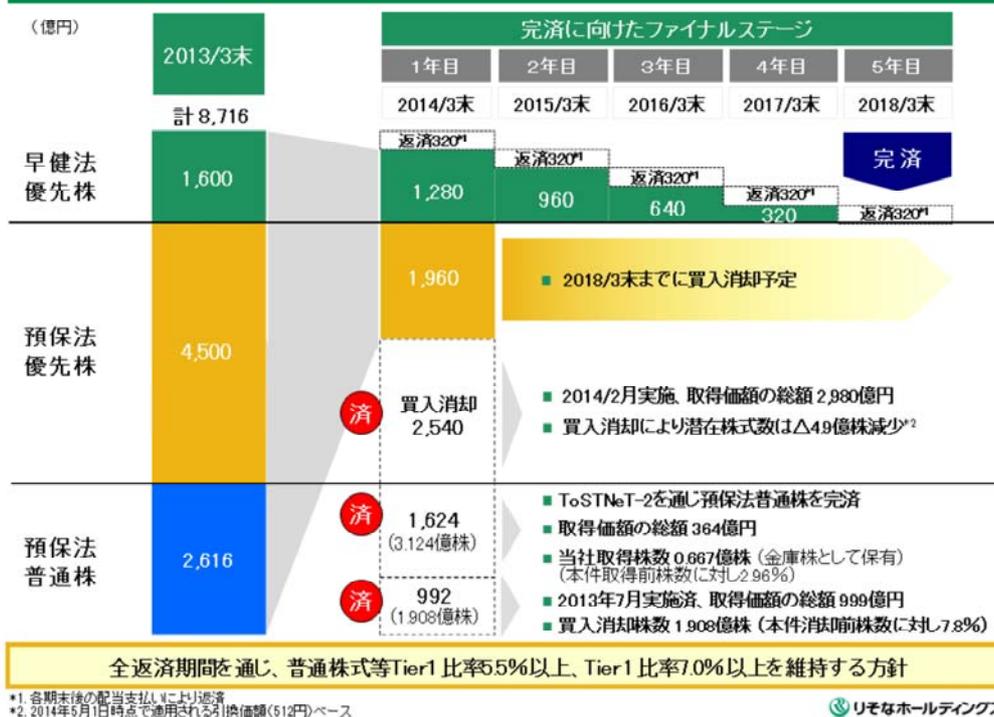
リソなホールディングス 30

30ページをご覧ください。

昨年5月に「公的資金完済プラン」を公表させて頂きました。昨年度はその初年度、計画の成否を大きく左右するという事で非常に緊張していましたが、全て計画通りに進めることができました。

来月に早期健全化法優先株の初回返済として、予定通り320億円の特別優先配当の支払いが完了しますと、公的資金残高は3,240億円となります。残りはピーク時の概ね10分の1ということで、公的資金の返済はまさに総仕上げの段階に来ています。

「公的資金完済プラン」の概要と進捗状況



31ページをご覧ください。

「公的資金完済プラン」初年度の返済アクションをレビューさせていただきます。

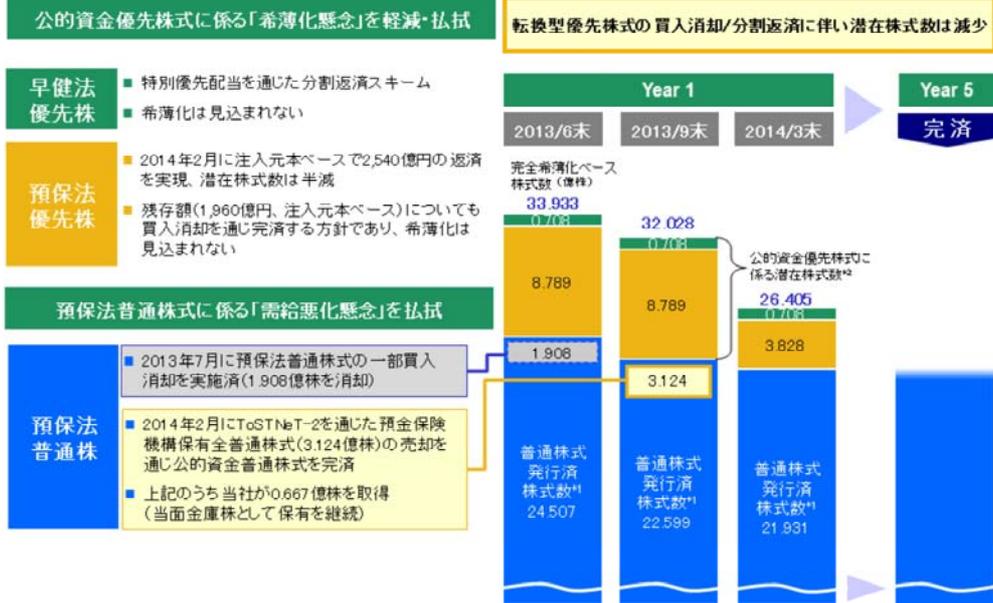
青で表示している普通株ですが、2つの返済ステップで完済を実現することができました。預金保険機構には5.03億株を保有頂いておりましたが、この2回の返済ステップを経て、一般投資家が2.46億株、当社が2.57億株を取得しています。当社取得分のうち1.91億株は消却済み、0.67億株は金庫株とさせて頂いております。

なお、2,616億円の公的資金普通株の元本に対し、当社返済時価の総額は1,364億円ということで、一般投資家にご参加頂けたこともあり、資本効率の高い返済を実施することができたと認識しております。

オレンジで表示している預保法優先株ではありますが、元本で2,540億円の返済を実施させて頂きました。返済時価は2,980億円ということで、17.3%のプレミアムをお支払いしています。

緑で表示している早期健全化法優先株ですが、予定通り特別優先配当の支払いを通じ5年間の分割で返済を進めていく方針です。

当社株に関わる「2つの懸念」を軽減・払拭



*1. 自己株式を除く
*2. 2014年5月1日時点で適用される引換価額・比率に基づく潜在株式数

リソナホールディングス 32

32ページをご覧ください。

転換型の優先株および普通株の発行によって注入を受けた公的資金が残存しているということで、投資家の皆さまからは、当社株はバリュエーションや将来の需給面で不確実性を内包しているとの指摘を頂いておりましたが、こうした「2つの懸念」は払拭されてきたと考えております。

1つは優先株の転換に伴う「希薄化懸念」、もう1つは公的資金普通株式の処分に伴う「オーバーハング懸念」であります。

1つ目の「希薄化懸念」の方は、スライドの右側をご覧くださいと思います。完済プラン初年度の返済を通じ、図中ではオレンジと緑でお示ししている潜在株式数が半減しています。また残る公的資金優先株の残高も、期間損益対比で重要性が大きく低下してきており、もはや大きな懸念として認識して頂く必要はないものと考えます。

2つ目の「オーバーハング懸念」であります。預金保険機構が保有する約5億株の処分が当社株の需給に悪影響を及ぼす可能性があるため、投資タイミングは当該イベント通過後にすべきとの考えです。既に公的資金普通株式の完済を果たしましたので、こうした懸念も概ね解消できたのではないかと考えます。

今後の資本マネジメントの方向性

自己資本比率運営

- 国内基準の適用を継続
 - 但し、健全な資本余力を確保するため、国際統一基準も意識した自己資本運営を行う
- 2014/3末より、信用リスクアセットの算出にA-IRBの適用を開始
- パーゼル3への対応状況と返済期間中の自己資本比率の運営目線

国内基準は導入時基準、国際統一基準は規制基準(経過措置勘案ベース)

りそなHD連結ベース (A-IRB)		2014年3月末	返済期間 における 維持水準	規制水準
国内基準	自己資本比率	14.33%		5.5%程度
国際統一 基準	普通株式等Tier1比率*1	7.73%	7.0%程度	4.5%
	Tier1比率*2	9.38%		6.0%

*1. 当社は国内基準行であるが、内部格付手法(IRB)採用行として、国際統一基準における所要水準を高める必要性あり

*2. 当社への規制の適用なし

配当方針(普通株式)

- 2013年度期末配当より25%増配 @12円 ⇒ @15円
- 当面は@15円の安定配当を継続

(億円)	2013/3期 年間配当額	2014/3期 年間配当額	増減
普通株式	294	329	+34
優先株式	169	140	△28
合計	463	469	+6

りそなホールディングス 33

33ページをご覧ください。最後に資本マネジメントの方向性ということで、2点整理をさせて頂きました。

最初に自己資本比率運営ですが、国内基準の適用を継続する一方、健全な資本余力を確保する観点から、国際基準も意識した運営を行っていく方針です。当面の返済期間中においても、パーゼル3の普通株式等Tier1比率で5.5%程度、Tier1比率で7%程度を維持していきたいと考えています。

なお、本年3月末時点の同比率ですが、普通株式等Tier1比率が7.73%、Tier1比率が9.38%となっています。今後の返済については市場動向等を注視のうえ、判断してまいりたいと考えています。

普通株式配当につきましては、前期末配当より25%増配し1株当たり年間15円とさせて頂きました。当面は現状水準にて安定配当を継続させて頂く方針です。なお、公的資金完済のタイミングで、株主還元に関する考え方等をお示していきたいと考えています。

2014年3月期決算の概況及び主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

ご参考資料

少し長くなりましたが、ご清聴ありがとうございました。
それでは、残りの時間でご質問をお受けしたいと思います

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。



RESONA